

**出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)**

【共通】

直近の決算日:      令和    7 年    4 月    30 日

1. 団体の概要				
団体名	(公財) 対馬栽培漁業振興公社	設立目的、経緯及び根拠法 対馬地域の海域特性に合った沿岸性魚介類の種苗を安定的に確保、供給することにより、栽培漁業の推進を図り、もって対馬地域の沿岸漁業の振興発展に寄与することを目的に、民法第34条に規定する財団法人を設立。平成7年度から基金を造成し、平成11年に事業を開始した。更に、国の公益法人制度改革に伴い特例財団法人を経て、平成26年4月1日財団法人対馬栽培漁業振興公社を名称変更し、公益財団法人対馬栽培漁業振興公社とした。		
設立年月日	平成8年1月29日			
所在地等	〒 817-0324			
	対馬市美津島町久須保池ノ浦 711-11			
	TEL      0920-54-3086			
	Fax      0920-54-3086			
E-Mail    tsm-saibai-center@tcctvne.jp				
県所管課	水産    部    漁業振興    課	定款等に定める事業		
資本金・ 基本金等の額 (千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)	①放流用種苗の生産配布事業 ②養殖用種苗の生産販売事業 ③その他この法人の目的を達成するために必要な事業
	長崎県	338,284	47.31	
	県内市町	376,716	52.69	
			0.00	
			0.00	
	その他		0.00	
	総 額	715,000	100.00	
ホームページURL				

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)											
役員 (名)	区分	R4	R5	R6	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他
	常勤	1	1	1						1	
	非常勤	10	10	10					2	8	
	合 計	11	11	11	0	0	0	0	2	9	0
職員 (名)	R4	R5	R6	正規職員 うち県OB	派遣 県職員	兼務 県職員	非正規職員 うち県OB	他自治体	民間	その他	
	4	4	4	2	0		2	0			
1人当たり人件費(年度推移)		R4		R5		R6		平均年齢	賞与月数		
常勤役員報酬年額(千円)		*		*		*		* 歳			
正規職員平均給料月額(千円)		232		237		238		43 歳	5 月		
1人当たり人件費(R6、年代別)		20代以下		30代		40代		50代		60代以上	
正規職員平均給料月額(千円)				*		*					
各年代別正規職員数(名)				1		1					
県からの常勤又は非常勤役員		県の役職				団体での役職				区分	
上記役員以外の顧問等											
県派遣又は兼務職員											

**出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)**

【共通】

**2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)**

組 織 図

評議員会 8 名

理事会 9 名

代表理事 1 名

理事 8 名

監事 2 名

事務局

常務理事(兼) 1 名

技術職員 2 名

パート職員 2 名

**3. 県財政負担の状況(千円)**

〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金		貸付金残高	
負担金		損失補償・債務保証残高	
委託料			
貸付金			
損失補償・債務保証額			
出資金			

**4. 県の政策との関連性**

1 政策目標

■放流種苗の生息環境や経済性を重視した種苗放流技術の確立と実施

成育適地への放流や生存率を高めるための適正サイズでの放流について、研究機関や県との広域的な連携を図り、放流効果のさらなる検証を行うことにより栽培漁業を一層効果的に推進する。

2 県との役割分担

県の役割		団体の役割	
法人が実施する種苗生産配布(販売)事業において、限られた財源で最良の効果が得られるよう、適切な指導を行う。		地元漁業者の要望による放流用種苗及び養殖用種苗生産事業を実施することにより、栽培漁業の推進に貢献し、資源の維持増大及び地域の漁業所得向上に繋げる。	
団体に委ねる理由		説明	
<input type="radio"/>	県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能	当法人は、県及び地元が出捐した基金の運用益で種苗生産事業を行っているものであり、法人の理事には各漁協組合長が就任し、地元漁業者等の要望に迅速に応じることができる。	
<input type="checkbox"/>	県が直接実施することが困難		
<input type="checkbox"/>	その他		

3 事業実施状況

事業名		事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1	アワビ、赤ウニ、サザエ種苗生産	放流用種苗の生産	32,511	アワビ:9千個出荷 アカウニ:0千個出荷 サザエ:3.5千個出荷	海洋環境(海岸)の悪化により放流活動が縮小しているため、出荷数が減少している状況。磯やけに歯止めがかからない現状では、収益事業による収益で補いながら公益事業の復活・拡大に向けた取り組みが必要。
2	アコヤ、岩ガキ、アラメ・カジメ種系、ホンダワラ種苗生産	養殖用種苗を主とする生産	7,475	アコヤ:3,120千個出荷 岩ガキ:72連出荷 アラメ種系:13巻出荷 ホンダワラプレート:150枚出荷	アコヤガイについては、注文が増加している。今後も生産技術の向上、販路拡大に向け努力していく。
3					

**出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)**

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況 ◎ 達成 ○ 一部達成 × 未達成 – 未実施										
中期計画	No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値				最終年度 (R )	達成状況	
	①									
		(目標値設定の根拠・考え方)								
		(翌年度に向けての改善事項等)								
	No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値				最終年度 (R )	達成状況	
	②									
		(目標値設定の根拠・考え方)								
		(翌年度に向けての改善事項等)								
	No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値				最終年度 (R )	達成状況	
	③									
		(目標値設定の根拠・考え方)								
		(翌年度に向けての改善事項等)								
	No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値				最終年度 (R )	達成状況	
	④									
		(目標値設定の根拠・考え方)								
		(翌年度に向けての改善事項等)								
事業目標	No.	項目名	R4	R5	R6	備考				
	①	放流用種苗の生産配布事業	(計画)	40,872	40,457	34,336				
			(実績)	41,102	34,180	32,511				
	②	養殖用種苗の生産販売事業	(計画)	4,241	4,490	6,520				
			(実績)	5,723	8,073	7,475				
	③		(計画)							
		(実績)								
(県が期待する効果の実現)										
評価結果			評価理由							
	十分実現している		低金利のため基金の運用益が少ない上、地球温暖化等による海洋環境が悪化し放流が自粛傾向の中において、公社の設立目的に向け生産規模に見合う人員及び人件費で運営しているが、漁民からの要望にはほぼ応える事ができている。							
○	概ね実現しているが未実現の部分がある									
	実現できていない									
(計画達成状況の判定)										
判定項目			評価基準					点数		
①	中期経営計画の策定		[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している					-		
②	中期経営計画の目標達成		[1点]目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成					-		
③	事業目標の達成		[1点]事業目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成					2		
④	県が期待する効果の実現		[1点]効果を概ね実現している [2点]十分実現している					1		
合計								3		

**出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)**

【公益法人会計基準適用法人用】

直近の決算日:      令和      年      月      日

6. 財務の状況							(単位: 千円、%)
項 目	R4		R5		R6		
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	
【貸借対照表】							
流動資産	14,874		22,292	149.87	12,806	57.45	
うち金銭債権額				-		-	
固定資産	779,103		743,425	95.42	722,749	97.22	
基本財産	100,000		100,000	100.00	100,000	100.00	
特定資産	675,169		640,669	94.89	621,170	96.96	
その他固定資産	3,934		2,756	70.06	1,579	57.29	
資産合計(A)	793,977		765,717	96.44	735,555	96.06	
流動負債	10,861		12,283	113.09	7,672	62.46	
うち短期借入金				-	0	-	
固定負債	5,169		5,669	109.67	6,170	108.84	
うち長期借入金				-	0	-	
うち退職給付引当金	5,169		5,669	109.67	6,170	108.84	
負債合計	16,030		17,952	111.99	13,842	77.11	
指定正味財産	770,000		735,000	95.45	715,000	97.28	
一般正味財産	7,946		12,764	160.63	6,712	52.59	
正味財産合計(B)	777,946		747,764	96.12	721,712	96.52	
団体債務保証額				-		-	
【正味財産増減計算書】							
経常収益(C)	10,958		13,133	119.85	15,668	119.30	
うち受託事業収入	0		2,530	-	2,585	102.17	
うち補助金収入				-		-	
うち基本財産等運用益収入	1,769		1,848	104.47	1,886	102.06	
うち自己収入(D)	9,189		8,733	95.04	11,197	128.21	
うち県財政支出額(E)				-		-	
経常費用	48,340		44,064	91.15	42,021	95.36	
事業費	46,628		42,253	90.62	39,987	94.64	
うち人件費(F)	17,713		18,556	104.76	19,743	106.40	
管理費(G)	1,712		1,811	105.78	2,035	112.37	
うち人件費(H)	416		716	172.12	860	120.11	
当期経常増減額(I)	-37,382		-30,931	82.74	-26,353	85.20	
経常外損益	34,287		35,749	104.26	20,301	56.79	
当期一般正味財産増減額(J)	-3,095		4,818	-155.67	-6,052	-125.61	
当期指定正味財産増減額(K)	-33,000		-35,000	106.06	-20,000	57.14	
(会計方針の変更による影響額)				-		-	
【収支計算書等】							
当期収入	45,245		48,882	108.04	35,969	73.58	
当期支出	48,340		44,064	91.15	42,021	95.36	
当期収支差額(L)	-3,095		4,818	-155.67	-6,052	-125.61	
次期繰越収支差額(M)	7,946		12,764	160.63	6,712	52.59	
【会計単位別】							
	経常収益	経常費用	当期経常損益	当期収入	当期支出	当期収支差額	
一般会計	15,668	42,021	-26,353	35,969	42,021	-6,052	
特別会計							
合 計	15,668	42,021	-26,353	35,969	42,021	-6,052	
各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等							

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

## 出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

<b>7. 経営内容及び事業活動についての総合判定</b>			
<b>(団体の自己評価)</b>			
「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	-1.5	➡	総合判定
			B
5点以上:A 概ね良好	-5点以上～5点未満:B 改善の余地あり	-5点未満:C 一層の努力が必要	
※事業活動・経営の努力・今後の課題及び改善事項等			
<p>海水温の上昇や食害魚等の複合的要因で磯焼けが進行し、放流活動が自粛傾向にあり平成21年度をピークに事業収入が減少しており、近年は基金を取り崩しながら運営を行っている。</p> <p>今後とも浜の実情に沿った種苗生産に努め、漁協や地域への売り込みを強化して種苗販売の増額を図る。併せて、好調である真珠養殖用のアコヤ貝販売の更なる強化を図り、事業収益の改善に努めると共に沿岸漁業の振興に寄与していきたい。</p> <p>また、各種機器の延命化を図りながら修繕費の抑制に務めると共に、大きなウェイトを占める電気料金の低減を図り支出抑制に務める。</p>			
<b>(県の評価)</b>			
合計点数	-1.5	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由	
		(加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)	
総合判定	B	<p>低金利のため基金の運用益が少ない上、地球温暖化等により磯焼けが進行したことから種苗放流の自粛がみられ、厳しい状況が続いている中、事業規模に見合う範囲の人員で運営している。</p> <p>今後も地元漁業者への放流促進を行うとともに、市場動向に合わせた事業展開が必要である。また、基金を取り崩している事業については効率的な運営が求められる。</p>	
<b>(今後の県の関与の方針)</b>			
<p>当該団体が実施する種苗生産事業において、限られた財源で最良の効果が得られるよう適切な指導を行う。また、県として今後の栽培漁業の方向性を検討し、資源の維持増大および沿岸漁業者の所得向上に貢献できる体制整備を進めていく。</p>			